



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グローバル経営管理統括本部長 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	104,278	6.5	4,898	△14.3	6,797	2.8	4,641	△18.8
2023年3月期	97,914	11.7	5,719	152.2	6,611	93.9	5,716	△7.2

(注) 包括利益 2024年3月期 11,978百万円(75.6%) 2023年3月期 6,819百万円(△16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	86.79	—	4.2	4.1	4.7
2023年3月期	104.85	—	5.4	4.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	167,588	114,467	68.3	2,157.34
2023年3月期	165,523	107,133	64.6	1,961.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 114,467百万円 2023年3月期 106,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△8,051	483	△4,874	49,664
2023年3月期	4,475	△526	△4,077	60,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	2,464	42.9	2.3
2024年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00	3,198	69.1	2.9
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		36.6	

2024年3月期末配当の内訳 普通配当15円00銭 記念配当30円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,200	6.5	1,200	170.5	700	△64.7	500	△56.2	9.42
通期	109,400	4.9	5,800	18.4	5,400	△20.6	5,800	25.0	109.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	55,428,840株	2023年3月期	56,890,740株
2024年3月期	2,369,371株	2023年3月期	2,368,980株
2024年3月期	53,483,718株	2023年3月期	54,522,102株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	71,716	1.7	3,741	△15.5	5,972	9.7	6,096	△21.0
2023年3月期	70,525	19.9	4,428	—	5,445	352.0	7,720	71.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	113.99		—					
2023年3月期	141.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	138,678		105,008		75.7	1,979.08		
2023年3月期	138,298		98,029		70.9	1,797.99		

(参考) 自己資本 2024年3月期 105,008百万円 2023年3月期 98,029百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで2024年5月20日（月）に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え中東での地政学リスクが発生し、先行きに対する不透明感が強まりました。一方で、アフターコロナの経済活動拡大による影響を受け進行していたインフレが鈍化しつつあり、それに伴い各国の追加的な金融引き締めの中断や金融緩和時期の検討が重ねられ、回復の兆しが見える状況となっております。

②連結業績結果

印刷機械の市場動向は、日本においては労働コストの上昇や人手不足に加え、エネルギー価格の高騰や印刷資材の価格上昇の影響を受け、生産性向上や効率化等の合理化投資を進める動きが続いております。これに対応したROI（投資収益率）提案を中心とした「advance（アドバンス）」モデルの販売促進に取り組んだ結果、オフセット印刷機を中心に受注が好調で売上高の増加につながりました。北米においては、金利の高止まりの影響により、設備投資への慎重な姿勢が見られるものの、好調だった前連結会計年度の受注残が寄与し、売上高が増加しました。欧州では物価上昇に金利の上昇も加わり設備投資に慎重な姿勢が見られましたが、売上高はユーロ高の影響もあり前連結会計年度を上回りました。中華圏では、海外企業によるサプライチェーン見直しや為替変動による中国元安、さらには不動産不況等の影響により設備投資の先送りの傾向が見られました。一方で、大手印刷会社は労働力確保の深刻化や人件費の上昇に対して、省人化・自動化を目的とした設備更新を継続しており、中華圏全体での売上高は前連結会計年度を上回りました。アセアンやインドを含むその他の地域では、オフセット印刷機の需要拡大が続いていますが、証券印刷機の受注契約が遅れていることが影響し、売上高が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は99,114百万円（前連結会計年度比1.8%増加）となり、売上高は、104,278百万円（前連結会計年度比6.5%増加）となりました。売上原価率は、原材料価格の高騰等により、前連結会計年度に比べ悪化しました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、円安により主に海外連結子会社の人件費が増加したことや、アフターコロナにより旅費交通費が増加したこと等により増加しました。その結果、営業利益は、4,898百万円（前連結会計年度は5,719百万円）となりました。経常利益は、6,797百万円（前連結会計年度は6,611百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は、当連結会計年度に減損損失を計上した影響等により、5,805百万円（前連結会計年度は6,604百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、4,641百万円（前連結会計年度は5,716百万円）となりました。

また、海外売上高は69,700百万円（前連結会計年度比6.2%増）で、売上高に占める割合は66.8%となりました。

③地域別売上

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.5%増加の104,278百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2022.4.1～2023.3.31)	当連結会計年度 (2023.4.1～2024.3.31)	増減率 (%)
売上高		97,914	104,278	6.5%
内 訳	日本	32,275	34,578	7.1%
	北米	8,087	11,683	44.5%
	欧州	22,549	22,754	0.9%
	中華圏	17,637	18,316	3.8%
	その他地域	17,362	16,944	△2.4%

■ 日本売上高

日本市場はオフセット印刷機を中心に合理化投資の動きが見られ、補助金による投資促進効果も後押しとなり、前連結会計年度に引き続き受注高が増加しました。売上高は、前連結会計年度の受注残と当期の受注高増加が反映され、前連結会計年度比7.1%増加の34,578百万円となりました。

■ 北米売上高

北米市場では、大手企業を中心に高付加価値印刷機への需要が高まりましたが、全体では金利の高止まりの影響で設備投資に慎重な姿勢が見られ受注高は前連結会計年度を下回りました。一方で、前連結会計年度後半に好調であった受注分が当連結会計年度の検収・売上に寄与したため、売上高は前連結会計年度比44.5%増加の11,683百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州市場では、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇に金利の上昇も加わり設備計画に慎重な姿勢が見られました。前連結会計年度に含まれていた証券印刷機売上の反動減や、当連結会計年度に予定していた大型機売上の翌連結会計年度へのずれ込み等マイナスの影響がありましたが、ユーロ高の影響もあり、売上高は前連結会計年度比0.9%増加の22,754百万円となりました。

■ 中華圏売上高

中華圏市場では、海外企業によるサプライチェーン見直しや人民元安に加え不動産不況の影響を色濃く受けました。中堅企業では投資に慎重な態度が見られた一方で、大手企業は収益改善のため、積極的な合理化投資が続きました。この結果、売上高は前連結会計年度比3.8%増加の18,316百万円となりました。

■ その他地域売上高

その他の地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。オフセット印刷機の売上高は、コロナ後の回復基調が継続していることからインド・中南米で大きく増加し、それ以外の地域でもすべて前連結会計年度比で増加しました。一方で証券印刷機は受注の遅れにより当連結会計年度の売上高が減少しております。その結果、売上高は前連結会計年度比2.4%減少の16,944百万円となりました。

④セグメントごとの業績

1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上高と、日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上高が計上されております。同代理店地域には、中華圏の一部を除くアジアと中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は76,896百万円（前連結会計年度比886百万円の増加）となり、セグメント利益は4,428百万円（前連結会計年度は5,251百万円）となりました。

2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は11,692百万円（前連結会計年度比3,643百万円の増加）となり、セグメント利益は758百万円（前連結会計年度は230百万円）となりました。

3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社、欧州の紙器印刷機械製造販売子会社及び欧州の印刷後加工機製造販売子会社の企業集団の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は23,376百万円（前連結会計年度比101百万円の増加）となり、セグメント損失は168百万円（前連結会計年度は370百万円の利益）となりました。

4. 中華圏

セグメントの「中華圏」には、香港、中国深圳市、台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べました中華圏の状況の結果、セグメントの「中華圏」の売上高は16,527百万円（前連結会計年度比1,321百万円の増加）となり、セグメント損失は230百万円（前連結会計年度は32百万円）となりました。

5. その他

「その他」には、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べましたその他地域の状況の結果、売上高は4,501百万円（前連結会計年度比926百万円の増加）となり、セグメント利益は319百万円（前連結会計年度は302百万円）となりました。

⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次のとおりであります。

主力のオフセット印刷機の分野では、省エネ設計で高いコストパフォーマンスを実現するリスロンE37と反転仕様のリスロンE37Pを2024年1月に市場投入しました。ローラー本数を削減したことで、消費電力の削減とメンテナンスにかかる費用・時間・工数を低減し、オペレーターの負荷軽減に寄与することが期待されています。

証券印刷機の分野では、KGC-S (Komori Global Center-Security)を2023年10月につくばプラント内（茨城県つくば市）に開所しました。KGC-Sは、“Power to the Print”と“Trust in Print”をコンセプトに、当社グループが65年以上を掛けて築き上げたセキュリティープリントテクノロジーを、銀行券・ハイセキュリティー印刷分野の顧客となる政府機関や印刷会社、並びにサプライヤーに向けて、印刷デモンストレーションやトレーニング、R&D活動を通して提供する最新鋭の施設です。KGC-Sを活用し、顧客やサプライヤーと共に、銀行券・ハイセキュリティー印刷へのさらなる信頼性向上を図っております。

成長事業と位置付けているプリンテッドエレクトロニクス (PE) の分野では、要素技術の開発のため、2023年10月にPE要素技術開発センター(以下、PEDEC)を設立しました。PEDECは、エレクトロニクス業界の急速な進化に対応するため、要素技術の開発基盤を整え、技術競争力を確立することを目的としています。同施設には種々の解析機器が設置されており、先端印刷のエレクトロニクス分野への応用開発を行う環境が整っています。当社グループの要素技術開発に加え、パートナー企業との共同開発や産学連携によるオープンイノベーションを推進する場として当センターを活用し、PE技術の可能性を追求しています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ2,065百万円増加し167,588百万円、負債は5,268百万円減少し53,121百万円、純資産は7,334百万円増加し114,467百万円となりました。

資産の主な増加要因は、投資有価証券の増加7,346百万円、棚卸資産の増加4,527百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,468百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少7,853百万円、有価証券の減少4,894百万円、のれんの減少1,765百万円等であり、

負債の主な減少要因は、電子記録債務の減少5,360百万円、契約負債の減少753百万円等であり、主な増加要因は、繰延税金負債の増加1,887百万円、流動負債その他の増加484百万円等であり、

純資産の主な増加要因は、投資有価証券評価差額金の増加4,875百万円、為替換算調整勘定の増加1,540百万円、退職給付に係る調整累計額の増加889百万円、利益剰余金の増加739百万円であり、主な減少要因は資本剰余金の減少502百万円等であり、

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (2023.4.1~2024.3.31)	△8,051	483	△4,874	49,664
前連結会計年度 (2022.4.1~2023.3.31)	4,475	△526	△4,077	60,945
前連結会計年度比増減	△12,527	1,009	△796	△11,281

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が4,475百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ12,527百万円減少し、8,051百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額6,760百万円、売上債権の増加額5,635百万円、棚卸資産の増加額2,762百万円等であり、資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,805百万円、減価償却費1,967百万円、減損損失1,384百万円等であり、

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が526百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ1,009百万円増加し、483百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、有価証券の純増減1,710百万円、投資有価証券の売却による収入660百万円、保険積立金の払戻による収入531百万円、定期預金の払戻による収入485百万円等であり、資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,552百万円、定期預金の預入による支出744百万円等であり、

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が4,077百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ796百万円減少し、4,874百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、配当金の支払額2,439百万円、自己株式の取得による支出1,504百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出701百万円等であり、

(4) 今後の見通し

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定かつ充実した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。当期の期末配当金につきましては、一株当たり普通配当15円と100周年記念配当30円の合計45円とさせていただくべく、第78回定時株主総会に付議することを取締役会にて決議いたしました。

次期の配当につきましては、業績の予想に基づき1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、年間40円配当とさせていただくことを予定しております。

当社グループの事業環境につきましては、依然として地政学リスクなど不確実な要素が多岐にわたり従来よりも速いテンポで発生すると考えられ、都度、迅速な判断、軌道修正が必要となります。

印刷業界は、出版印刷分野や商業印刷分野での印刷物は減少が予測されるものの、高付加価値印刷やパッケージ印刷の需要は堅調に推移することが予測されており、特にアジア地域においてはパッケージ印刷を中心に好調に推

移することが予測されます。一方で、材料費・物流費及びエネルギー価格の高騰や労働力不足は引き続き印刷産業に影響を及ぼしており、ワンパス両面機、多色機、検査装置等の高付加価値機能による生産性向上の取組みや、環境性能向上の取組みがより一層求められています。

このような事業環境の中、2025年3月期は第7次中期経営計画のスタートの年であり、その基本骨子であるサステナブルな経営体質に向けた事業変革と経営基盤強化を推進してまいります。オフセット事業においては、環境性能向上と共に、生産性、操作性を高めた「リスロンGX/GアドバンスシリーズEXエディション」をドイツで開催される展示会「drupa2024」にて発表いたします。また、「KP-Connect」を中核としたスマートファクトリー構想の具現化を進めており、生産現場の「見える化」「自動化」「整流化」を実現し、生産性の最大化、環境、人財不足への対応に取り組んでまいります。一方、DPS（デジタル印刷システム）事業については、B2サイズではクラス最速となる、片面印刷毎時6,000枚の印刷速度を実現するB2枚葉UVインクジェットデジタル印刷機「J-throne29」をdrupa2024で発表いたします。デジタル印刷の常識を覆す圧倒的なスピードとパフォーマンスで、世界最高クラスのROIを実現します。また、証印事業については、今まで培ってきた銀行券印刷のセキュリティー印刷技術をさらに強化すると共に、国・企業・個人のアイデンティティーを守る新しいソリューションの提供を目指してまいります。PE事業は、今後のエレクトロニクス業界において環境負荷の低い製造技術として急速にニーズが高まっておりま。そのニーズに対して迅速に技術開発を進めるために、お客様やパートナー企業と共にオープンイノベーションによる新たなアプリケーション開発を進めてまいります。

環境への取組みとしましては、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく気候変動に関するリスク・機会の分析、グループ全体のCO2排出量の削減、環境配慮型の製品開発などの施策を実行し、持続的な成長につなげてまいります。また、KOMORIが持続的に企業価値を向上し続けるためには、人財を最も重要な「資本」として位置づけ、従業員エンゲージメントを向上させる取組みが必要不可欠であると考えており、その根幹を「K-Work」(KOMORI流働き方改革)と名付け、「働きやすい職場環境の整備」「人財マネジメントの強化」「ダイバーシティの推進」を三本柱として段階的に改革を実行し、グループ全体で人的資本の強化に努めてまいります。特に「人財マネジメントの強化」に関しましては、海外人財を執行役員へ登用するなど、グローバル化に対応した事業運営を行えるように体制を刷新してまいります。これら持続可能な社会実現への活動については2023年版の統合報告書で開示しており、今後もさらなる取組みの強化を行ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル140円、1ユーロ150円を前提として、売上高1,094億円、営業利益58億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益を58億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,642	39,789
受取手形、売掛金及び契約資産	17,614	20,083
電子記録債権	2,003	2,861
有価証券	15,719	10,825
商品及び製品	16,429	18,590
仕掛品	12,349	14,026
原材料及び貯蔵品	8,638	9,328
その他	3,528	3,831
貸倒引当金	△279	△373
流動資産合計	123,646	118,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,542	28,466
減価償却累計額	△21,596	△22,111
建物及び構築物(純額)	5,945	6,355
機械装置及び運搬具	14,921	15,676
減価償却累計額	△13,134	△13,518
機械装置及び運搬具(純額)	1,787	2,158
土地	8,384	8,395
建設仮勘定	433	122
その他	8,635	9,212
減価償却累計額	△7,148	△7,528
その他(純額)	1,486	1,683
有形固定資産合計	18,038	18,715
無形固定資産		
のれん	2,085	319
その他	1,186	970
無形固定資産合計	3,271	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	10,370	17,716
繰延税金資産	1,233	1,235
保険積立金	7,231	7,075
退職給付に係る資産	1,302	2,176
その他	510	495
貸倒引当金	△83	△80
投資その他の資産合計	20,565	28,619
固定資産合計	41,876	48,625
資産合計	165,523	167,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,298	7,101
電子記録債務	12,534	7,174
短期借入金	377	620
未払法人税等	1,054	822
契約負債	12,796	12,042
賞与引当金	1,109	1,073
製品保証引当金	802	930
その他の引当金	300	379
その他	7,088	7,572
流動負債合計	44,362	37,719
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	238	181
繰延税金負債	961	2,849
退職給付に係る負債	1,738	1,367
リース債務	411	452
その他の引当金	15	10
その他	661	539
固定負債合計	14,026	15,402
負債合計	58,389	53,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,286
利益剰余金	28,693	29,433
自己株式	△2,248	△2,289
株主資本合計	101,948	102,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,206	9,082
為替換算調整勘定	1,676	3,217
退職給付に係る調整累計額	△866	23
その他の包括利益累計額合計	5,016	12,322
非支配株主持分	168	-
純資産合計	107,133	114,467
負債純資産合計	165,523	167,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	97,914	104,278
売上原価	64,173	69,690
売上総利益	33,740	34,588
販売費及び一般管理費	28,020	29,689
営業利益	5,719	4,898
営業外収益		
受取利息	78	145
受取配当金	298	557
為替差益	323	1,048
その他	439	370
営業外収益合計	1,139	2,121
営業外費用		
支払利息	64	102
損害賠償金	93	72
手形売却損	34	15
その他	55	33
営業外費用合計	247	223
経常利益	6,611	6,797
特別利益		
固定資産売却益	11	26
投資有価証券売却益	-	472
受取保険金	24	-
特別利益合計	35	498
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	28	19
減損損失	-	1,384
災害による損失	13	-
その他	-	85
特別損失合計	42	1,490
税金等調整前当期純利益	6,604	5,805
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,519
法人税等調整額	△668	△371
法人税等合計	813	1,147
当期純利益	5,791	4,657
非支配株主に帰属する当期純利益	74	15
親会社株主に帰属する当期純利益	5,716	4,641

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,791	4,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	4,875
為替換算調整勘定	1,022	1,555
退職給付に係る調整額	△661	889
その他の包括利益合計	1,028	7,321
包括利益	6,819	11,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,747	11,947
非支配株主に係る包括利益	72	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,788	27,416	△3,619	99,300
当期変動額					
剰余金の配当			△3,067		△3,067
親会社株主に帰属する当期純利益			5,716		5,716
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△1,372	1,372	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,276	1,370	2,647
当期末残高	37,714	37,788	28,693	△2,248	101,948

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,538	652	△204	3,986	95	103,382
当期変動額						
剰余金の配当						△3,067
親会社株主に帰属する当期純利益						5,716
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	667	1,024	△661	1,030	72	1,103
当期変動額合計	667	1,024	△661	1,030	72	3,750
当期末残高	4,206	1,676	△866	5,016	168	107,133

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,788	28,693	△2,248	101,948
当期変動額					
剰余金の配当			△2,442		△2,442
親会社株主に帰属する当期純利益			4,641		4,641
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の消却			△1,459	1,459	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△502			△502
当期変動額合計	-	△502	739	△40	196
当期末残高	37,714	37,286	29,433	△2,289	102,144

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,206	1,676	△866	5,016	168	107,133
当期変動額						
剰余金の配当						△2,442
親会社株主に帰属する当期純利益						4,641
自己株式の取得						△1,500
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,875	1,540	889	7,305	△168	7,137
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△502
当期変動額合計	4,875	1,540	889	7,305	△168	7,334
当期末残高	9,082	3,217	23	12,322	-	114,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,604	5,805
減価償却費	1,895	1,967
減損損失	-	1,384
のれん償却額	547	577
固定資産売却損益(△は益)	△11	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△211	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△222	59
受取利息及び受取配当金	△377	△703
支払利息	64	102
為替差損益(△は益)	△167	△921
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△472
売上債権の増減額(△は増加)	△3,153	△5,635
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,169	△2,762
仕入債務の増減額(△は減少)	4,713	△6,760
未払消費税等の増減額(△は減少)	△209	328
その他	18	217
小計	5,453	△6,802
利息及び配当金の受取額	373	702
利息の支払額	△64	△102
法人税等の支払額	△1,286	△1,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,475	△8,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	850	1,710
定期預金の預入による支出	△204	△744
定期預金の払戻による収入	533	485
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,713	△1,552
有形及び無形固定資産の売却による収入	71	225
保険積立金の積立による支出	△59	△325
保険積立金の払戻による収入	68	531
投資有価証券の取得による支出	△41	△554
投資有価証券の売却による収入	-	660
貸付けによる支出	△42	-
貸付金の回収による収入	-	47
その他の支出	△26	△12
その他の収入	38	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526	483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△701
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△513	261
長期借入金の返済による支出	△139	△153
リース債務の返済による支出	△358	△336
自己株式の取得による支出	△1	△1,504
配当金の支払額	△3,064	△2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,077	△4,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	751	1,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623	△11,281
現金及び現金同等物の期首残高	60,321	60,945
現金及び現金同等物の期末残高	60,945	49,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より、費用処理年数を当社は11年、一部の国内連結子会社は12年に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ133百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

地域	用途	種類	減損金額
香港	その他	のれん	1,375
マレーシア	事業用資産	建物及び構築物	8

2. 減損損失の認識に至った経緯

のれんは当社の連結子会社である小森香港有限公司が深圳兆迪技術有限公司（現 小森（深圳）印刷技術有限公司）を取得した企業結合により発生したものであり、当初予定していた収益が見込めなくなったためであります。

また、建物及び構築物は当社の連結子会社であるKomori Southeast Asia Pte. Ltd. が保有する資産であり、当該資産の売買契約を締結し、その結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったためであります。

3. 資産のグルーピングの方法

のれんにつきましては、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っており、建物及び構築物につきましては、個別資産ごとのグルーピングを行っております。

4. 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを16.3%で割り引いて算出しております。

また、建物及び構築物の回収可能価額は売却予定価額を用いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売及び修理加工等を行っております。生産体制は日本を中心に欧州及び中華圏で行う体制になっており、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制及び製造・開発体制を基礎とした、当社及び子会社グループに含まれる親会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中華圏」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの販売地域

各報告セグメントの主な販売地域は以下のとおりです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアや、海外証券印刷機の販売が含まれ、当社及び株式会社セリアコーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、Komori America Corporationの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、Komori International (Europe) B.V. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますKomori-Chambon S. A. S. グループ及び印刷後加工機製造販売会社のMB0グループの企業集団も当セグメントに含んでおります。

報告セグメント「中華圏」は、一部を除く中華圏地域での販売が含まれ、小森香港有限公司グループ及び小森台湾股份有限公司の販売担当地区となっております。また、印刷機械及び装置・部品の製造販売をしております小森機械(南通)有限公司も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,552	8,015	22,549	13,478	94,595	3,318	97,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,457	34	724	1,727	27,944	256	28,200
計	76,010	8,049	23,274	15,205	122,540	3,574	126,114
セグメント利益又は損失(△)	5,251	230	370	△32	5,819	302	6,122
セグメント資産	141,943	6,659	21,161	9,963	179,728	3,046	182,774
その他の項目							
減価償却費	778	30	647	410	1,866	29	1,896
のれんの償却額	56	—	—	490	547	—	547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,537	40	672	28	2,279	22	2,302

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,746	11,683	22,754	14,678	99,863	4,414	104,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,149	8	621	1,849	28,629	86	28,716
計	76,896	11,692	23,376	16,527	128,493	4,501	132,994
セグメント利益又は損失(△)	4,428	758	△168	△230	4,788	319	5,108
セグメント資産	143,433	7,673	23,442	7,111	181,661	5,011	186,673
その他の項目							
減価償却費	790	31	711	402	1,936	31	1,967
減損損失	—	—	—	1,375	1,375	8	1,384
のれんの償却額	51	—	—	526	577	—	577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,620	3	281	89	1,994	2	1,997

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,540	128,493
「その他」の区分の売上高	3,574	4,501
セグメント間取引消去	△28,200	△28,716
連結財務諸表の売上高	97,914	104,278

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,819	4,788
「その他」の区分の利益	302	319
棚卸資産の調整額	△696	△314
セグメント間取引消去	198	74
その他の調整額	94	31
連結財務諸表の営業利益	5,719	4,898

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	179,728	181,661
「その他」の区分の資産	3,046	5,011
棚卸資産の調整額	△2,161	△2,476
セグメント間取引消去	△15,412	△16,979
その他の調整額	323	371
連結財務諸表の資産合計	165,523	167,588

5 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

6 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
当期末残高	144	—	—	1,940	2,085	—	2,085

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
当期末残高	107	—	—	212	319	—	319

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,961.88円	2,157.34円
1株当たり当期純利益金額	104.85円	86.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度252千株、当連結会計年度252千株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度252千株、当連結会計年度252千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,716	4,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,716	4,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,522	53,483

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,133	114,467
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,965	114,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	54,521	53,059

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社連結子会社であるKomori Chambon S.A.S. (以下、「KCM」) が、米国子会社Komori Chambon USA Corporationを通じて米国有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernal. LLC (以下、「Bernal」) の行うロータリーダイツールの製造・販売・サービス事業譲受について、その株主と合意し、2024年4月23日付で事業譲渡契約(Asset Purchase Agreement)を締結し、同日付で当該事業を譲受しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲渡会社の名称及び事業内容

事業譲渡会社の名称 Bernal. LLC

事業内容 ロータリーダイツールの製造・販売・サービス

(2) 事業譲受の背景及び目的

KCMは当社グループにおいてパッケージ印刷・後加工用の一貫生産ラインを開発・製造・販売する専業会社です。世界のパッケージ市場は、今後とも成長が期待できると共に、脱プラスチックの流れの中で、特に紙器市場はより高い成長率が期待されています。一方、世界のパッケージ会社は、ここ数年で多くのM&A等により大手企業に集約される動きが加速しており、その多くが北米に本社が存在します。KCMの「世界中のパッケージ会社に付加価値の高いソリューションをワンストップで提供する会社になる」というビジョンを実現するために、北米の大手パッケージ会社や優良ブランド・オーナーの多くを顧客に持ち、高い提案、設計、製造、サービス提供能力を持つ米国有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernalよりロータリーダイツールの製造・販売・サービス事業譲受を決定しました。

本事業譲受により、Bernalの持つ優良な顧客基盤を獲得することができ、これらに対してKCMの印刷・加工システムの拡販が期待できます。また、Bernalが持つ一般紙器向けの付加価値の高いダイツールをKCMが持つ、主に北米以外の顧客に拡販することも可能となります。さらに、KCMの持つ高生産性印刷・加工システムにBernalの持つ高度なダイツールを最適化することにより、顧客にとって付加価値の高い提案が可能となり、競合に対する優位性が実現できると考えます。加えて、Bernalの持つ生産設備やサービス網は、シナジーを含む今後の事業拡大に有効に活用することが可能と考えます。

(3) 事業譲受日

2024年4月23日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開といたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受により受け入れた資産の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。